

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日

上場会社名 株式会社フォーカスシステムズ 上場取引所 大
 コード番号 4662 URL <http://www.focus-s.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 啓一
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)畑山 芳文 (TEL)03(5421)7777
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,909	4.5	△47	—	△58	—	151	74.5
23年3月期	11,401	△2.6	187	47.5	145	64.5	86	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
24年3月期	19	52	—	—	2.7		△0.5		△0.4	
23年3月期	10	20	—	—	1.8		1.5		1.6	

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 2百万円 23年3月期 1百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	
24年3月期	13,208	—	6,047	—	45.8		821 66	
23年3月期	10,129	—	5,045	—	49.8		619 37	

(参考) 自己資本 24年3月期 6,047百万円 23年3月期 5,045百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
24年3月期	314	—	442	—	65	—	2,484	—
23年3月期	242	—	435	—	△158	—	1,662	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
23年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00	81	98.0	1.7
24年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00	73	51.2	1.3
25年3月期(予想)	—	0 00	—	10 00	10 00		81.8	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	
通期	12,000	0.8	370	—	320	—	90	△40.6	12 23	

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	8,146,471株	23年3月期	8,146,471株
24年3月期	786,800株	23年3月期	—株
24年3月期	7,764,156株	23年3月期	8,510,551株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想の前提条件その他関連事項については、添付資料2ページ（1. 経営成績）の項目をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(持分法投資損益等)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の異動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、東日本大震災後に急速に落ち込んだ後、サプライチェーンの復旧に伴い夏場にかけて回復したものの、欧州債務問題の再燃、円高の進展、原油価格の上昇、電力の供給能力不足等の懸念材料が依然として残っており、景気の先行きは不透明な状況になっております。

情報サービス業界におきましては、景気の不透明感を背景に、企業の情報化投資に対する慎重な姿勢は継続し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、期首より新経営体制の下、事業部制から事業本部制へ移行することにより、組織の連携強化・経営効率の向上によるコスト適正化を図るとともに受注及び売上拡大に努め、「公共関連事業」・「民間関連事業」・「セキュリティ機器関連事業」の3報告セグメントを重点とした事業活動を推進してまいりました。

なお、経営体制刷新に伴い、役員退職慰労金規定の見直しを行なったことにより、過年度を含む在任期間に対する役員退職慰労引当金を役員退職慰労引当金繰入額（販売費及び一般管理費）として計上したことによる影響額が350百万円あります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(公共関連事業)

最終ユーザーが官公庁及び地方自治体向けであり、財務システム、貿易システム、交通管制システム、医療福祉システム等、社会インフラ基盤のシステム実現に向けた提案作業、基盤構築、基本検討、設計、開発、試験からシステム稼働後の運用管理、保守に至るまでトータルソリューションの技術支援の提供を行っております。

当事業年度は、最終ユーザの予定案件の取り止め、計画見直し、予算縮小による案件数の低下等、厳しい状況は続く中、システム基盤構築業務へとシフトしたものの、売上高は4,717百万円となりました。また、セグメント利益は607百万円となりました。

(民間関連事業)

最終ユーザーが主に一般民間企業向けであり、個別ニーズに合わせた、各種システムの設計、製造、構築及び、ハードウェアのキッティング、ネットワーク設定、OS導入・設定、各種ミドルウェア導入・設定、システムテストといった、一連もしくは個別の提供及び、稼働中システムの運用管理、保守、技術支援を行っております。

当事業年度は、インフラ系（ミドルウェア、ネットワーク等）の業務拡大、既存運用・サービスの業務拡大した結果、売上高は6,695百万円となりました。また、セグメント利益は781百万円となりました。

(セキュリティ機器関連事業)

健全なIT社会構築に貢献する技術の提供を目標に、実効性のあるセキュリティソリューションの提供等を行う情報セキュリティ事業におきましては、官公庁や大手民間企業等にも専門担当が増えてきており、特にデジタル・フォレンジック技術の社会ニーズが増えてきております。

当事業年度は、官公庁におけるサイバー犯罪対策（警察庁のサイバー犯罪対策室の設置等）が計画通り進んだことから、売上高は496百万円となりました。また、セグメント利益は38百万円となりました。

以上の結果、当事業年度業績は、売上高11,909百万円（前事業年度比4.5%増）、営業損失47百万円（前事業年度は187百万円の営業利益）、経常損失58百万円（前事業年度は145百万円の経常利益）、当期純利益151百万円（前事業年度比74.5%増）となりました。

②次期の見通し

国内経済は、前半は復興需要の本格化に伴う公共投資、設備投資、住宅投資など国内需要の増加が景気を下支えすることが見込まれ、後半は復興需要は一巡するものの、米国経済が底堅さを維持する中、欧州経済が最悪期を脱することによって輸出の増加が期待されることなどから緩やかな回復が続くことが期待されます。情報サービス業界におきましては、企業の情報化投資に対する慎重な姿勢は継続すると思われま

す。このような状況のもと、当社は、比較的順調な既存業務の拡大を目指しつつ、特に「社会保障」及び「医療」の両分野については、特別プロジェクトを立ち上げ注力し、またデジタル・フォレンジックに関しては、3年後の国内NO.1フォレンジックベンダーを目指すべく、基盤整備のための先行投資を行ってまいります。

通期の業績としまして、売上高12,000百万円、営業利益370百万円、経常利益320百万円、当期純利益90百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料作成日時時点で入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績がこれらの予定数値と異なる場合がありますので、ご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における資産は、前事業年度末に比較し3,079百万円増加し、13,208百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加2,040百万円、現金及び預金の増加859百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比較し2,077百万円増加し、7,161百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加691百万円、役員退職慰労引当金の増加390百万円、未払法人税等の増加259百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比較し1,001百万円増加し、6,047百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加1,366百万円によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比較し、822百万円増加し、2,484百万円（前事業年度比49.5%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、314百万円の収入がありました。主な内訳は、投資有価証券売却益559百万円があった一方で、税引前当期純利益501百万円、役員退職給付引当金390百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、442百万円の収入がありました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出62百万円、保険積立金の積立による支出57百万円あった一方で、投資有価証券の売却による収入579百万円によるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フローでは、65百万円の収入がありました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,124百万円、自己株式の取得による支出437百万円があった一方で、長期借入れによる収入1,600百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	50.3	47.8	51.6	49.8	45.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.0	39.8	22.8	39.9	33.9
債務償還年数 (年)	—	—	—	13.0	11.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	3.4	4.3

(注) 上記指標の計算式は、下記の通りです。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期は、個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。各決算期における経営成績、財政状態、配当性向等を総合的に勘案し、ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保資金の確保に留意しつつ、安定的な配当の継続を実施してまいりたいと考えております。

上記の方針に基づき、当期の配当金は、1株当たり10円を予定しております。また、次期(平成25年3月期)の配当金も、当期と同様1株当たり10円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

① 特定分野への依存リスク

当社は、公共関連の分野を、事業の一つの特色としており、官公庁や地方自治体向けの開発に多く携わっています。政策転換や政権交代、国家的緊急事態の発生などにより、予算の組み替え、削減などがおきた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②価格低下圧力に関するリスク

お客様のニーズ・期待の高度化、複雑化に伴い、競合他社との競争が激しくなることによって、受注単価が引き下げられることにより、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③情報セキュリティに関するリスク

当社は、システムインテグレーションビジネスの業務性質上、システム上に保存、蓄積されたお客様の営業情報や顧客情報を取り扱うことがあります。当社では、セキュリティポリシーを定め、関連規程を整備し、プライバシーマーク付与認定及び情報セキュリティマネジメントシステム（I S M S）認証を取得し、情報管理及び社員教育の徹底を図っております。

しかしながら、情報セキュリティに万全の対策はありません。万が一第三者によるサイバーテロ、又は当社の責に帰すべき事由による個人情報や機密情報の紛失、破壊、漏洩等の事態が発生した場合、社会的信用の喪失、損害賠償責任等により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④人材確保に関するリスク

当社は、顧客のニーズに即した人材の採用・育成及びパートナーとの連携体制強化に努めておりますが、雇用環境や市場の変化などによって新卒もしくはキャリア採用が不十分であったり、パートナーの確保が十分に出来なかったり、当社から優秀な人材が多数離職した場合、また反対に、人材の確保が充分になされたものの開発案件の失注、延期および中止により空き工数が発生した場合にも、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤業務受注に関するリスク

当社の主力ビジネスにおいて、請負契約の形態で仕事を受注した場合、当初想定していた見積もり金額からの乖離やプロジェクト管理等の問題によって、予定外の原因の発生や納期遅延に伴う損害の発生等により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥コンプライアンスに関するリスク

当社は、会社法、金融商品取引法、個人情報保護法をはじめ多岐に亘る法令等の遵守を最優先に事業を推進しております。役職員の行動規範である倫理規程を策定し、適宜社員に対するコンプライアンス教育を行う一方、公益通報者保護制度に基づく通報窓口を設ける等の施策を通じ、法令遵守の徹底を図っております。

しかしながら、これらの取組みにもかかわらず、コンプライアンス上の問題を完全に回避できる保証はなく、法令等に抵触する事態が発生した場合、信用失墜による社会的信用の低下、発生した損害に対する損害賠償請求負担など、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす場合があります。

⑦金融商品に関するリスク

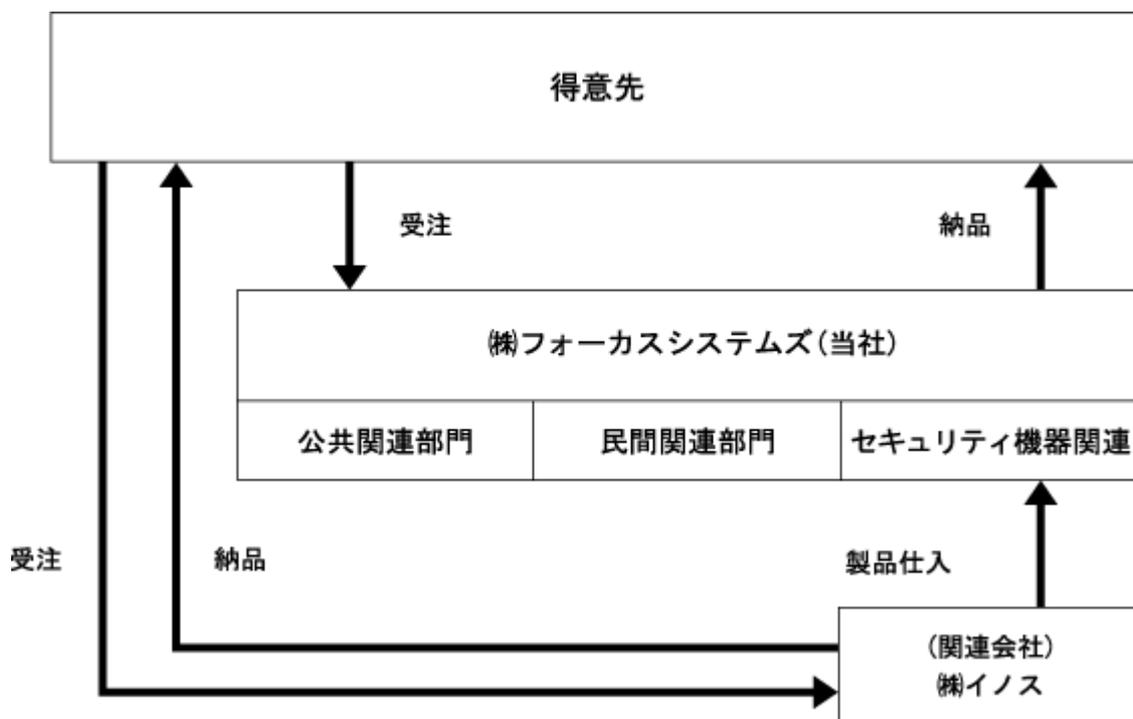
当社の保有する金融商品の価値が下落した場合、対応する減損等が損益計算書に認識される可能性があります。なお、今後、金融商品の時価に関する会計上の取り扱いに関する制度・基準等が見直された場合には、当社が保有する金融商品の時価に重大な影響を与えた場合、当社の経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、㈱フォーカスシステムズ（当社）と関連会社1社、㈱イノスにより構成されております。事業はソフトウェアの受託開発、システム・メンテナンス、セキュリティ製品の販売を行っております。

グループ各社は、経営の3本柱（公共関連事業、民間関連事業、及びセキュリティ機器関連事業）のもと、IT産業における有力企業グループとして社会に貢献し続けることを目指しております。

当企業グループを図示しますと次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社員の一体感を高め、社員全体が一丸となってパワーを発揮できる組織とし、未来のために貢献できる会社を目指したいとの思いの下、「社員すべてが心と力を合わせ、企業の発展と成長を通じて、未来のよりよい環境作りに貢献する。」を経営理念とし、以下の3つの責任を果たして参ります。

- ①個人責任 人間性と技術力を磨き、最高のサービスをお客様に提供します。
- ②企業責任 社員相互が信頼し合い、安心かつ働きがいのある会社を作ります。
- ③社会責任 お客様、投資家、株主から信頼され、社会から必要とされる会社を作ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を向上させ株主価値を高めるため、事業規模拡大の成果を示す売上高と、収益性向上による利益拡大の成果を示す営業利益、経常利益を重視しております。また、財務体質強化の観点からは、実質有利子負債の削減を重視し企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①新規事業戦略

情報サービス業界におきましては、未だ震災の影響もあり、景気の先行き警戒感が広がっており、企業の情報化投資は不透明な状況にあります。

特に官公庁、大企業等のシステム開発は、オフショアやクラウド化によるコスト削減の他、開発手法もBRMS(Business Rules Management System: ビジネス・ルール管理システム)導入等による高品質での開発工期短縮が図られる等、一層の開発経費及び維持管理コストの削減が要求される趨勢にあり、この趨勢は今後も変わらないと見込まれています。

当社もこの様なS I環境(ニーズ)変化の趨勢を見据えて、今後拡大が見込まれる社会保障と医療に関する分野を事業部門として独立させ、独自の提案活動ができる組織体制とするなど、事業体質の転換を今後も図ってまいります。

②セキュリティ事業戦略

昨年来、大企業等へのサイバー攻撃事案の事実解明と対策、証券取引等監視委員会による不正調査、株価操作調査等、多くの事案でデジタル・フォレンジック技術・製品及び専門調査員の適用シーンが拡大しております。

官公庁では、法務省・検察庁にもデジタル・フォレンジック専門部署が出来るなど捜査機関を超えてデジタル・フォレンジックへの実務対応が進んでおり、また、大企業や監査法人、弁護士事務所、会計事務所等にも専門担当が増えてきている状況です。

当社は、このような状況を踏まえ、デジタル・フォレンジックはもとより、広くITリスクに対するコンサルティング事業を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後ユーザー企業は競争の激化が予想され、価格面での競争は回避できない状況にあります。また主力である開発部門、特に公共分野での競争激化は、将来的に当社の安定的経営基盤を揺るがすことにもなりかねません。

このような状況をふまえ、当社は、より時代のニーズに合った付加価値の高い製品・サービスの提供を始め、一層の利益管理の徹底と、蓄積された資源（技術者・ノウハウ・製品等）の有効活用を軸に、「人材及びパートナー戦略」、「CSR活動の推進」、「環境志向経営」が不可欠と考えております。

①人材及びパートナー戦略

当社にとって、顧客ニーズにタイムリーに対応していくためには、優秀な人材とそれを活かすマネジメントの強化が必要不可欠と考えます。そのため、当社では以下の取組みを進めてまいります。

第一に「国際競争力のある人材の育成」であります。社員が長年に亘り培ってきたノウハウの管理及び情報の蓄積を全社的に整理・統合するとともに、今後グローバルビジネスを展開する上で必要となる人材の育成に取り組めます。

第二にコミュニケーションの強化であります。一部門では対応できない業務であっても、全社一丸となって対応すれば、効率よく、タイムリーに提供できる業務が多数存在すると考えます。そのため、部門の垣根を越え、顧客志向の組織へ変革を進めます。

第三にビジネスパートナーとの協業体制の更なる発展であります。パートナー企業を単なる協力会社と捉えるのではなく、共に成長、発展していけるWIN-WINの関係の構築に注力してまいります。パートナーシップを尊重し、品質向上をともに図りながら、公正な購買により共存共栄を図ってまいります。

②CSR活動の推進

ここ数年、品質マネジメントシステム（QMS）の認証、プライマシーマーク付与認定、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証など全社的な構造改革に取り組んできた結果、その効果が着実に現れております。今後は、さらに事業継続マネジメント（BCM）活動、企業の社会的責任（CSR）活動などを通して、マネジメントレベルの向上を継続し、顧客からの信頼と満足度向上を図ってまいります。

③環境志向経営

IT業界においても、企業が果たすべき社会的役割が、より高度、より多様化してくるものと考えます。当社においても、自らが社会の一員という考えのもと、顧客の要請、社会の要請に応じていくよう努めます。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,907,470	2,767,400
売掛金	2,213,218	2,272,002
商品及び製品	28,125	117,581
仕掛品	25,352	12,232
前払費用	41,094	58,980
短期貸付金	18,000	6,000
未収入金	49,419	10,863
繰延税金資産	108,570	154,470
その他	51,619	50,785
貸倒引当金	△3,000	△6,000
流動資産合計	4,439,869	5,444,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,209,789	※2 1,210,624
減価償却累計額	△792,311	△814,609
建物(純額)	417,478	396,015
構築物	※2 10,840	※2 10,840
減価償却累計額	△10,192	△10,284
構築物(純額)	647	555
車両運搬具	2,881	2,881
減価償却累計額	△2,348	△2,570
車両運搬具(純額)	533	310
工具、器具及び備品	310,172	327,056
減価償却累計額	△248,530	△247,556
工具、器具及び備品(純額)	61,641	79,500
土地	※2 3,304,710	※2 3,304,710
有形固定資産合計	3,785,011	3,781,093
無形固定資産		
ソフトウェア	56,536	35,157
電話加入権	9,815	9,815
無形固定資産合計	66,352	44,972
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,131,833	※2 3,172,656
関係会社株式	45,000	45,000
出資金	100	100
長期貸付金	52,500	45,500
従業員に対する長期貸付金	12,114	9,944
保険積立金	555,432	611,343
その他	108,220	103,651
貸倒引当金	△67,300	△50,250
投資その他の資産合計	1,837,901	3,937,946
固定資産合計	5,689,265	7,764,013
資産合計	10,129,135	13,208,330

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 487,390	※1 512,512
1年内償還予定の社債	130,000	100,000
短期借入金	※2 528,000	※2 765,900
1年内返済予定の長期借入金	※2 964,630	※2 1,210,129
未払金	135,435	192,280
未払法人税等	156,800	415,900
未払消費税等	116,422	149,807
未払費用	83,108	92,027
預り金	34,251	76,909
賞与引当金	273,494	284,299
役員賞与引当金	22,000	24,000
訴訟損失引当金	71,300	56,400
その他	41,223	62,312
流動負債合計	3,044,055	3,942,477
固定負債		
社債	120,000	20,000
長期借入金	※2 1,398,876	※2 1,628,913
繰延税金負債	348,710	1,039,736
役員退職慰労引当金	112,000	502,690
長期未払金	59,796	27,362
固定負債合計	2,039,382	3,218,702
負債合計	5,083,437	7,161,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金		
資本準備金	1,249,999	749,999
その他資本剰余金	218,471	718,471
資本剰余金合計	1,468,471	1,468,471
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	129,867	199,966
利益剰余金合計	129,867	199,966
自己株式	—	△434,796
株主資本合計	4,503,761	4,139,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	541,935	1,908,086
評価・換算差額等合計	541,935	1,908,086
純資産合計	5,045,697	6,047,149
負債純資産合計	10,129,135	13,208,330

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	10,945,319	11,347,886
製品売上高	456,334	561,913
売上高合計	11,401,654	11,909,800
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	9,799,202	10,103,227
製品売上原価	276,660	350,612
売上原価合計	10,075,862	10,453,840
売上総利益	1,325,791	1,455,960
販売費及び一般管理費	※1 1,137,944	※1 1,503,087
営業利益又は営業損失(△)	187,847	△47,127
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,164	8,443
有価証券利息	600	—
受取家賃	22,634	22,771
貸倒引当金戻入額	5,300	15,888
訴訟損失引当金戻入額	—	14,900
その他	12,538	18,529
営業外収益合計	47,237	80,532
営業外費用		
支払利息	66,656	69,221
社債利息	7,521	4,578
貸与資産減価償却費	8,316	7,726
その他	6,940	10,412
営業外費用合計	89,434	91,937
経常利益又は経常損失(△)	145,650	△58,532
特別利益		
投資有価証券売却益	118,735	559,188
関係会社株式売却益	17,550	—
補助金収入	48,706	10,000
特別利益合計	184,991	569,188
特別損失		
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	4,750
割増退職金	—	4,592
固定資産除却損	※2 3,745	※2 —
投資有価証券評価損	4,643	—
訴訟損失引当金繰入額	71,300	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,509	—
特別損失合計	90,197	9,342
税引前当期純利益	240,444	501,313
法人税、住民税及び事業税	143,300	401,100
法人税等調整額	10,300	△51,350
法人税等合計	153,600	349,750
当期純利益	86,844	151,563

製造原価明細書

A ソフトウェア開発売上原価(製造原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		25,088	0.3	49,187	0.5
II 労務費	※4	5,202,925	52.9	5,387,389	53.3
III 外注費		4,242,632	43.1	4,314,196	42.6
IV 経費	※2	367,502	3.7	367,440	3.6
当期総製造費用		9,838,149	100.0	10,118,213	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,248		25,352	
合計		9,851,398		10,143,565	
他勘定振替高	※3	26,843		28,105	
期末仕掛品たな卸高		25,352		12,232	
当期ソフトウェア 開発売上原価		9,799,202		10,103,227	

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 接待交際費 31,106千円 減価償却費 46,825千円 地代家賃 67,946千円 通信費 25,069千円 旅費交通費 62,955千円 管理費 56,011千円	※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 接待交際費 33,583千円 減価償却費 49,575千円 地代家賃 58,042千円 通信費 23,238千円 旅費交通費 82,932千円 管理費 37,150千円
※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 26,843千円	※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 23,513千円 割増退職金 4,592千円
※4 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 258,151千円	※4 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 268,187千円

B 製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首製品たな卸高		17,754	28,125
当期製品製造原価		287,031	440,069
合計		304,786	468,194
期末製品たな卸高		28,125	117,581
当期製品売上原価		276,660	350,612

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,905,422	2,905,422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,905,422	2,905,422
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,949,999	1,249,999
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△700,000	△500,000
当期変動額合計	△700,000	△500,000
当期末残高	1,249,999	749,999
その他資本剰余金		
当期首残高	—	218,471
当期変動額		
自己株式の消却	△481,528	—
準備金から剰余金への振替	700,000	500,000
当期変動額合計	218,471	500,000
当期末残高	218,471	718,471
資本剰余金合計		
当期首残高	1,949,999	1,468,471
当期変動額		
自己株式の消却	△481,528	—
当期変動額合計	△481,528	—
当期末残高	1,468,471	1,468,471
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	43,023	129,867
当期変動額		
剰余金の配当	—	△81,464
当期純利益	86,844	151,563
当期変動額合計	86,844	70,098
当期末残高	129,867	199,966
利益剰余金合計		
当期首残高	43,023	129,867
当期変動額		
剰余金の配当	—	△81,464
当期純利益	86,844	151,563
当期変動額合計	86,844	70,098
当期末残高	129,867	199,966

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△244,843	—
当期変動額		
自己株式の取得	△236,684	△434,796
自己株式の消却	481,528	—
当期変動額合計	244,843	△434,796
当期末残高	—	△434,796
株主資本合計		
当期首残高	4,653,602	4,503,761
当期変動額		
剰余金の配当	—	△81,464
当期純利益	86,844	151,563
自己株式の取得	△236,684	△434,796
当期変動額合計	△149,840	△364,698
当期末残高	4,503,761	4,139,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,721	541,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	518,214	1,366,150
当期変動額合計	518,214	1,366,150
当期末残高	541,935	1,908,086
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,721	541,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	518,214	1,366,150
当期変動額合計	518,214	1,366,150
当期末残高	541,935	1,908,086
純資産合計		
当期首残高	4,677,323	5,045,697
当期変動額		
剰余金の配当	—	△81,464
当期純利益	86,844	151,563
自己株式の取得	△236,684	△434,796
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	518,214	1,366,150
当期変動額合計	368,373	1,001,452
当期末残高	5,045,697	6,047,149

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	240,444	501,313
減価償却費	91,709	91,483
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,300	△18,800
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	50,000	390,690
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,538	10,805
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,000	2,000
長期未払金の増減額 (△は減少)	△35,145	△32,433
受取利息及び受取配当金	△6,764	△8,443
支払利息	66,656	69,221
社債利息	7,521	4,578
投資有価証券売却損益 (△は益)	△118,735	△559,188
関係会社株式売却損益 (△は益)	△17,550	—
補助金収入	△48,706	△10,000
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	4,750
割増退職金	—	4,592
固定資産除却損	3,745	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,643	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	71,300	△14,900
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,509	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,171	△58,784
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,474	△76,336
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,091	25,121
未払金の増減額 (△は減少)	7,234	56,844
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,061	33,384
その他	53,681	56,995
小計	398,166	472,894
利息及び配当金の受取額	6,259	8,203
利息の支払額	△72,261	△72,347
補助金の受取額	—	48,706
供託金の支払額	△48,600	—
法人税等の支払額	△41,476	△143,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,088	314,081

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	122,033	△37,441
投資有価証券の取得による支出	△76,000	—
投資有価証券の売却による収入	393,168	579,235
子会社株式の売却による収入	50,050	—
保険積立金の解約による収入	—	1,382
保険積立金の積立による支出	△50,615	△57,293
貸付金の回収による収入	31,017	21,169
有形固定資産の取得による支出	△33,348	△62,930
無形固定資産の取得による支出	△2,647	△6,685
差入保証金の差入による支出	△6,949	△1,274
差入保証金の回収による収入	8,968	1,029
投資事業組合分配収入	—	5,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	435,676	442,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,200	237,900
長期借入れによる収入	1,500,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,276,092	△1,124,462
社債の償還による支出	△130,000	△130,000
自己株式の取得による支出	△236,684	△437,417
配当金の支払額	△31	△80,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,008	65,699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	519,756	822,488
現金及び現金同等物の期首残高	1,142,347	1,662,104
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,662,104	※1 2,484,592

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、取得価額100千円以上200千円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物(建物附属設備を含む) 8～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)、また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応分の金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の契約

工事完成基準

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は変動金利借入金利息であります。

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては財務担当役員が取引高及び内容を確認し、取引を決定し、取締役会に随時報告を行っております。ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

10 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	1,126千円	165千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	402,900千円	382,384千円
構築物	647千円	555千円
土地	3,287,792千円	3,287,792千円
投資有価証券	295,935千円	1,095,157千円
計	3,987,276千円	4,765,890千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	386,000千円	561,900千円
長期借入金	1,502,366千円	1,612,005千円
計	1,888,366千円	2,173,905千円

(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。

(損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目および金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	264,794千円	302,894千円
給料手当	208,707千円	194,077千円
賞与引当金繰入額	15,342千円	16,112千円
役員賞与引当金繰入額	22,000千円	24,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	50,000千円	390,690千円
支払手数料	72,571千円	66,937千円
租税公課	55,502千円	59,255千円
減価償却費	36,566千円	34,182千円
保険料	67,189千円	73,194千円
おおよその割合		
販管費	7%	6%
一般管理費	93%	94%

- ※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物除却損	3,146千円	—千円
工具、器具及び備品除却損	598千円	—千円
計	3,745千円	—千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,195,365	—	1,048,894	8,146,471

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の株式数の減少1,048,894株は、会社法第178条に基づく取締役会決議による消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	535,174	513,720	1,048,894	—

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加513,720株は、定款に基づく取締役会決議による買取513,700株及び単元未満株式の買取20株によるものであり、また、減少1,048,894株は、会社法第178条に基づく取締役会決議による消却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,464	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,146,471	—	—	8,146,471

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	786,800	—	786,800

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加786,800株は、定款に基づく取締役会決議による買取786,800株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	81,464	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,596	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,907,470千円	2,767,400千円
定期預金	△206,000千円	△206,000千円
定期積金	△39,000千円	△75,000千円
別段預金	△366千円	△1,807千円
現金及び現金同等物	1,662,104千円	2,484,592千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社は「システムインテグレーション事業」、「ITサービス事業」、「情報セキュリティ事業」の3事業分野を重点とした事業活動を推進しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、様々な業種の顧客に対応した総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、サービスを受ける最終ユーザー毎に、「公共関連事業」、「民間関連事業」と主にセキュリティ製品の販売を行なう「セキュリティ機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービス及び製品の種類は以下のとおりであります。

「公共関連事業」・・・最終ユーザーが、主に官公庁向けになっているもの。

「民間関連事業」・・・最終ユーザーが、主に一般民間企業向けになっているもの。

「セキュリティ機器関連事業」・・・様々なフェーズでの情報セキュリティ製品の販売を主力としたものの。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1. 4)	財務諸表 計上額 (注2)
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,082,113	5,905,191	414,349	11,401,654	—	11,401,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,082,113	5,905,191	414,349	11,401,654	—	11,401,654
セグメント利益	678,841	587,359	32,746	1,298,947	△1,111,100	187,847
その他の項目						
減価償却費	8,347	22,612	15,865	46,825	44,883	91,709

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,111,100千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

4 減価償却費の調整額44,883千円は、全社資産に係る償却額であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1. 4)	財務諸表 計上額 (注2)
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,717,792	6,695,328	496,679	11,909,800	—	11,909,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,717,792	6,695,328	496,679	11,909,800	—	11,909,800
セグメント利益	607,500	781,985	38,368	1,427,854	△1,474,981	△47,127
その他の項目						
減価償却費	10,390	23,392	15,792	49,575	41,908	91,483

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,474,981千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。
- 4 減価償却費の調整額41,908千円は、全社資産に係る償却額であります。

(持分法投資損益等)

1 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	10,000千円	10,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	18,047千円	20,775千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,022千円	2,727千円

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	619.37円	821.66円
1株当たり当期純利益金額	10.20円	19.52円

- (注) 1. 在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	86,844	151,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	86,844	151,563
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,510	7,764

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,045,697	6,047,149
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,045,697	6,047,149
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,146	7,359

(重要な後発事象)

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、平成23年8月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、平成24年1月16日開催の取締役会において、取得する株式の総数および取得価額の総額ならびに自己株式取得の日程を変更することを決議いたしました。平成24年3月31日現在で株式取得価額の総額が249百万円となり、上限300百万円に近づいたため、平成24年4月16日開催の取締役会において、取得価額の総額300百万円を400百万円、取得する株式の総数60万株を80万株に変更することを決議いたしました。

取得する株式の種類 普通株式

取得する株式の総数 80万株 (上限)

取得価額の総額 400百万円 (上限)

取得する期間 平成23年8月5日～平成24年7月31日

取得の方法 大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード) における市場買付

(参考) 当事業年度末日後における自己株式の取得状況

平成23年8月4日取締役会決議分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度末における取得自己株式	448,500	249
平成24年4月1日から平成24年5月11日までの取得自己株式数	102,700	65

(注) 上記の株式数及び価額の総額は約定日ベースです。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除却債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動 (平成24年6月28日予定)

1. 辞任予定代表取締役

顧問 石橋 雅敏 (現 代表取締役会長)

2. 就任予定代表取締役

代表取締役副社長 三浦 宏介 (現 常務取締役)

②その他の役員の変動 (平成24年6月28日予定)

1. 辞任予定取締役

顧問 石橋 雅敏 (現 代表取締役会長)

顧問 東 光博 (現 取締役相談役)

顧問 柿木 龍彦 (現 取締役相談役)

2. 新任監査役候補者 (社外監査役)

監査役 中村 清司

3. 退任予定監査役 (社外監査役)

監査役 瀬尾 師也